

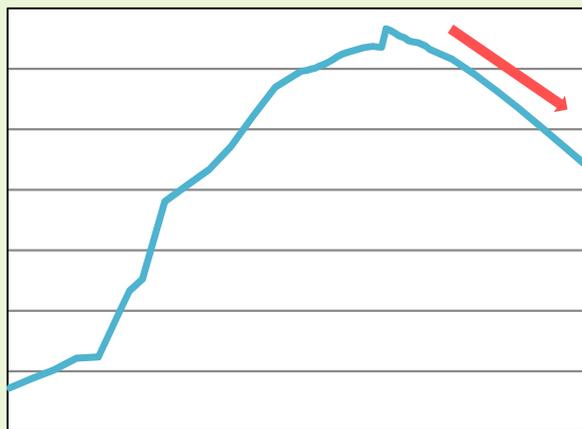
秋田市が抱える行政運営上の課題と取組

～本市の公共施設マネジメントについて～

秋田市副市長 柿崎 武彦

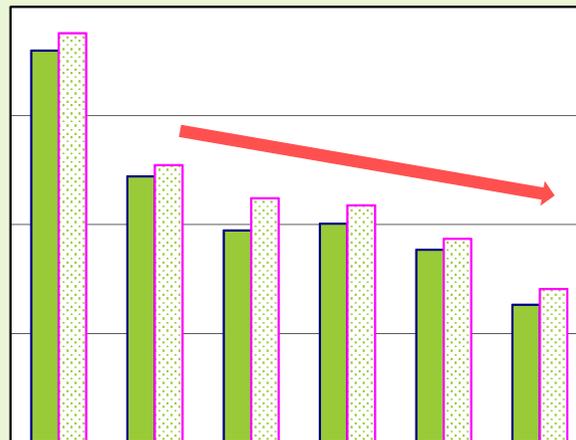
秋田市を取り巻く現状

①人口減少



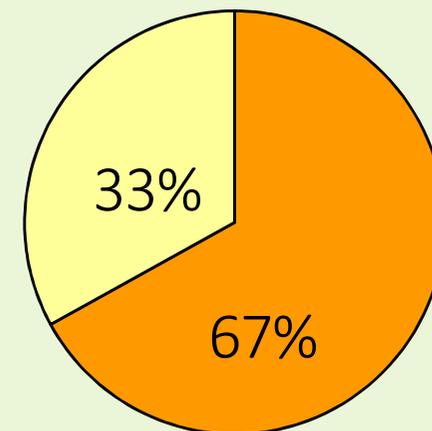
ピーク時以降 減少傾向

②厳しい財政状況



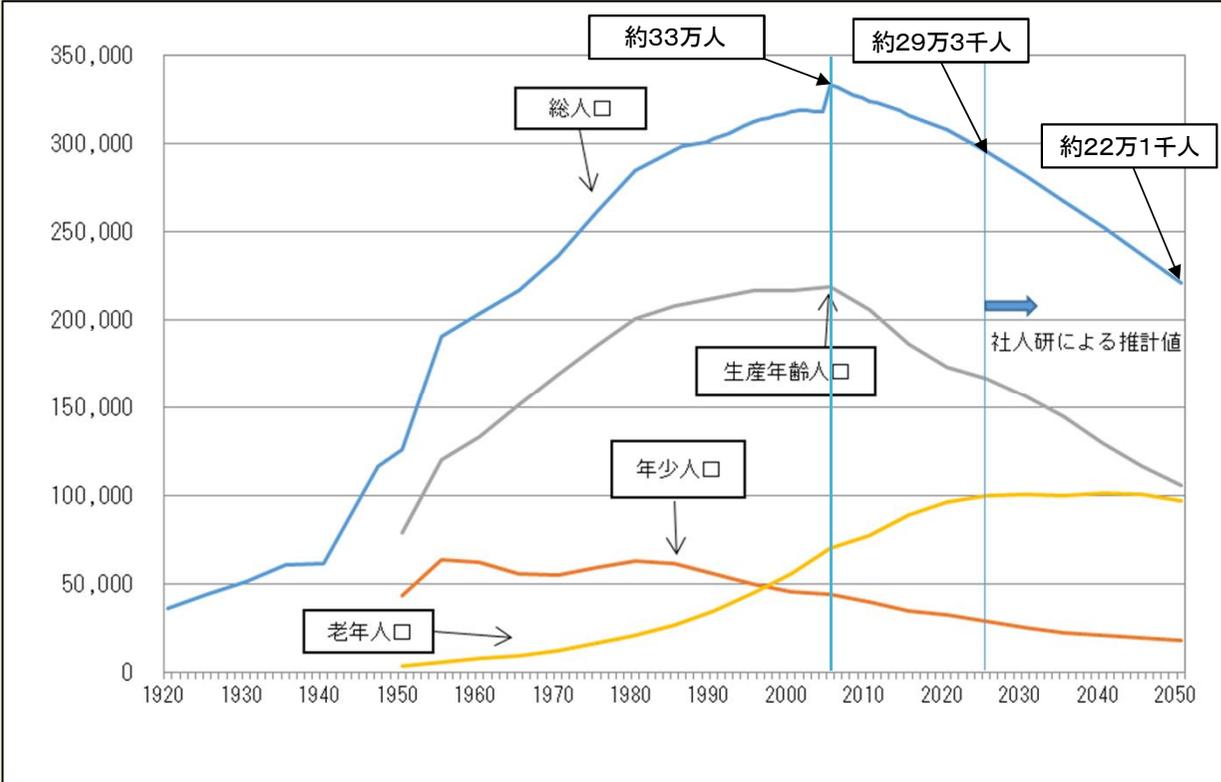
歳入の減少

③公共施設の老朽化



R6年度末
築30年を経過した
施設床面積→約7割

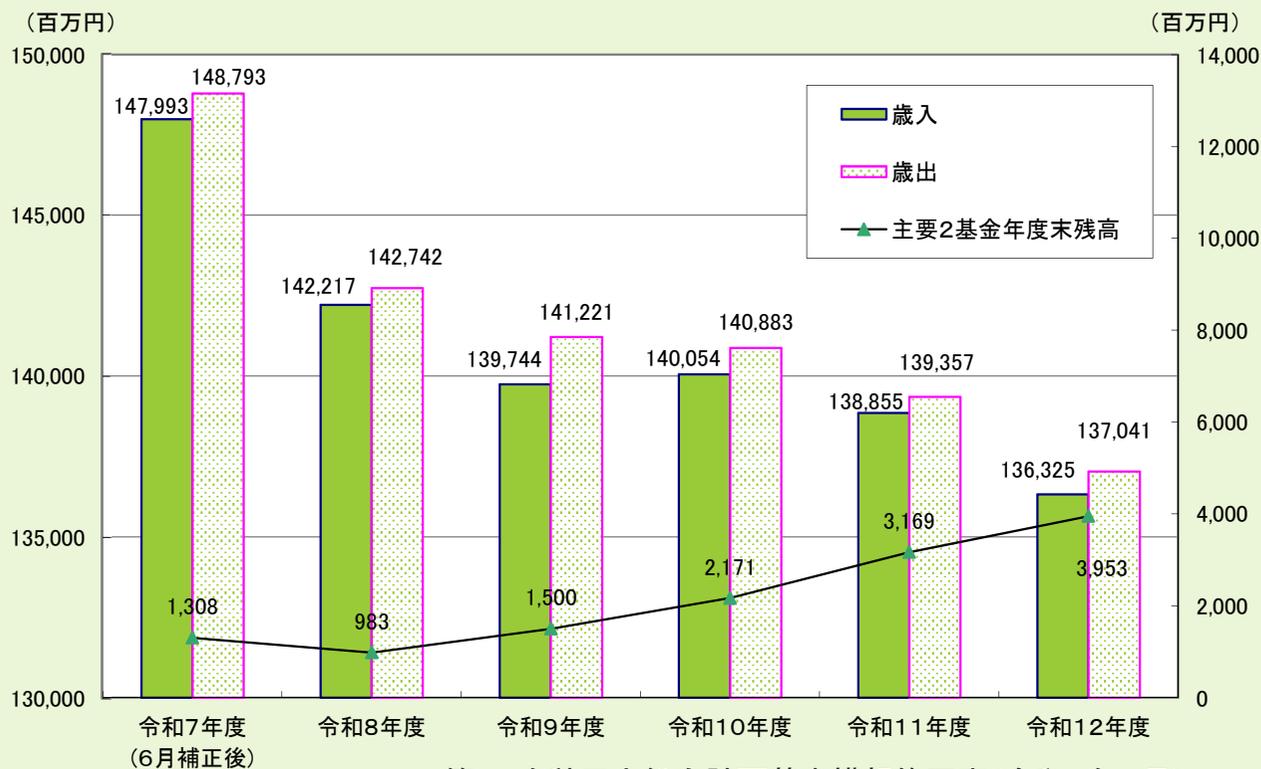
①人口減少



秋田市人口ビジョン修正案(令和8年1月)

- ・人口減少
2005年:約33万人
↓
2025年:約29万3千人
↓
2050年:約22万1千人
(国立社会保障・人口問題研究所 推計)
- ・少子高齢化
生産年齢人口の減少
老年人口割合2050年:44%

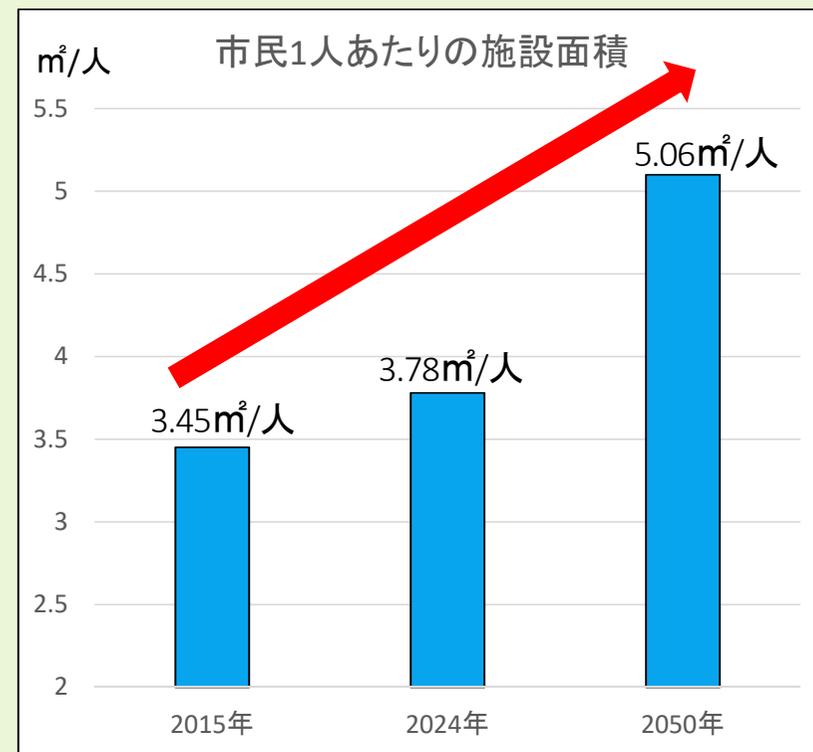
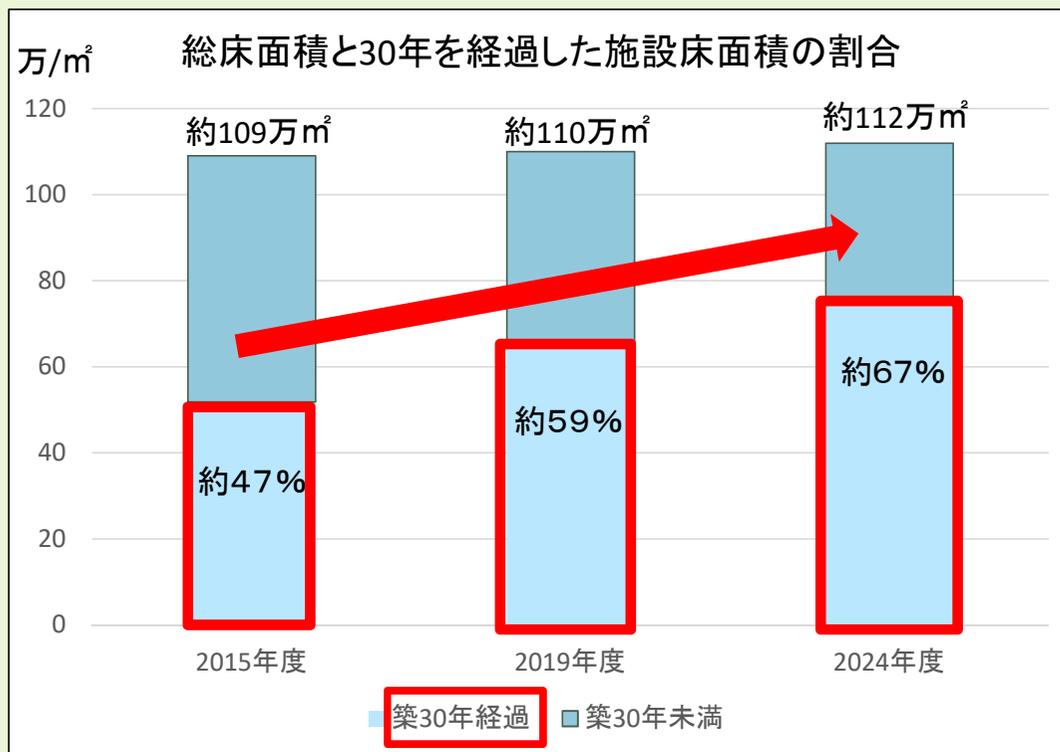
② 厳しい財政状況



第15次秋田市総合計画基本構想修正案(令和8年1月)

- 歳入歳出
歳出が歳入を上回る
- 市税
事業所税の課税要件喪失
- 基金
主要2基金の残高減少

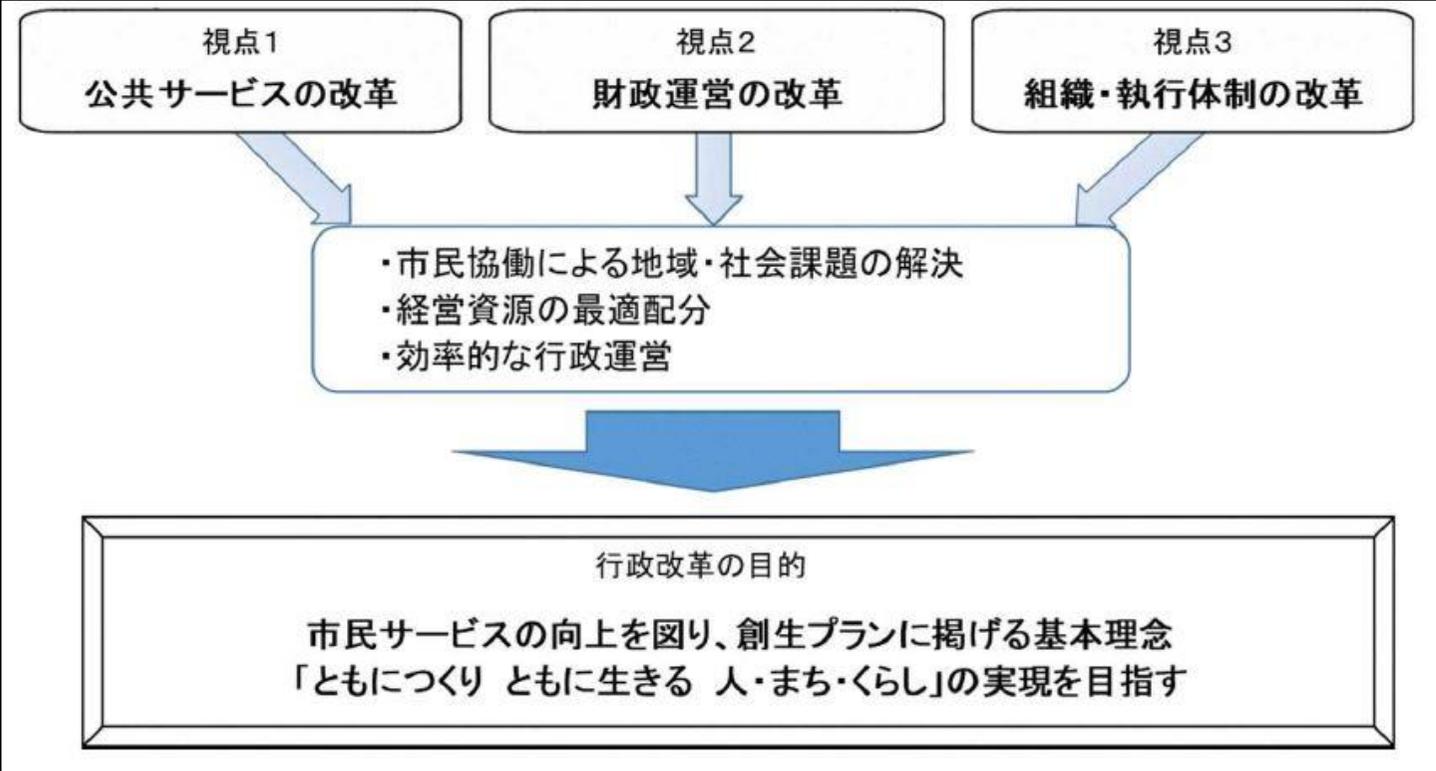
③施設の老朽化



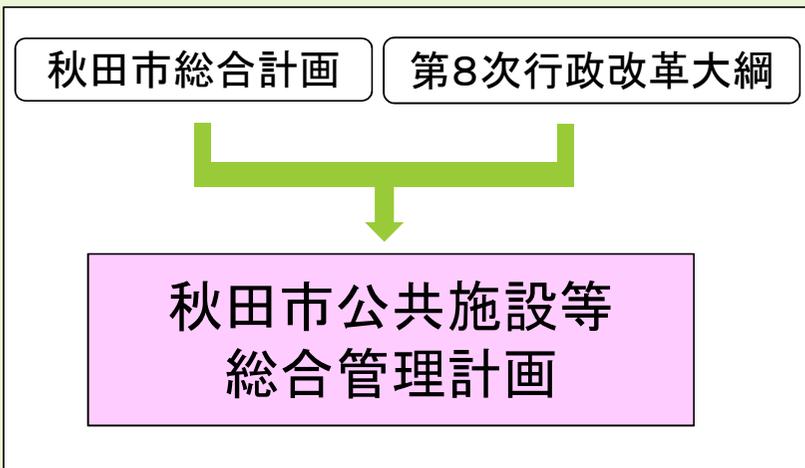
令和38年度までにおける公共施設等の更新等に要する費用推計 平均171億円/年

行政改革の取組み

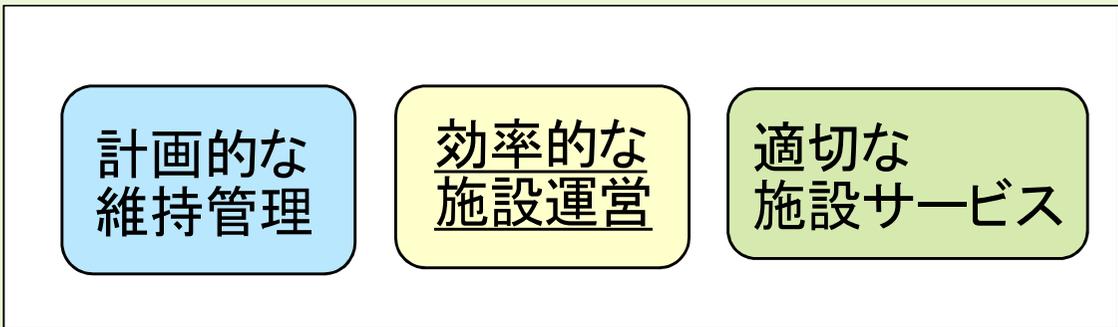
【第8次秋田市行政改革大綱】令和5年1月



秋田市公共施設等総合管理計画



公共施設等マネジメント基本方針



目的 保全コストの将来負担の軽減とニーズに対応した施設の再編

①保有量の見直し

公共施設に係る経費の削減と平準化

②未利用施設の活用

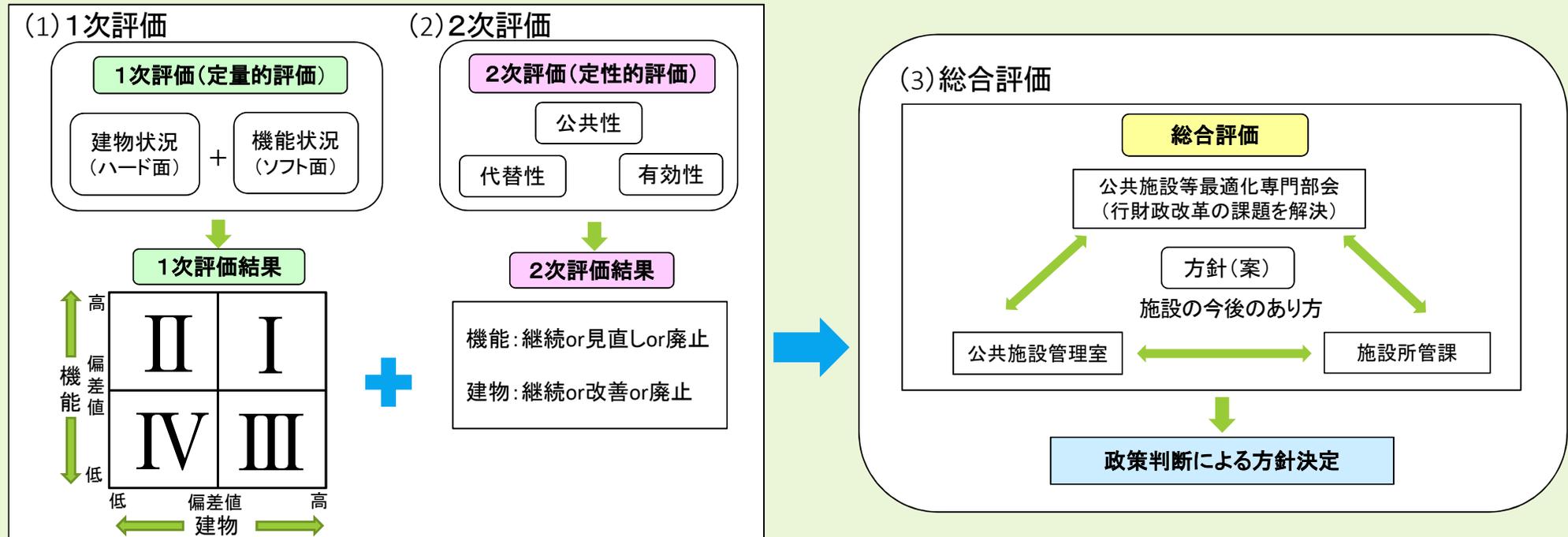
転用や貸付による有効活用、売却

①保有量の見直し

保有優先度評価
(R6~R8)

評価の全体像

施設の今後のあり方について、
方針を定めるとともに、その実施時期を整理



公共施設の保有優先度評価 令和6～8年

評価対象施設(施設分類)

No	施設分類	施設数
1	コミュニティセンター	30
2	市民サービスセンター	7
3	スポーツ施設	17
4	レクリエーション・観光施設	10
5	ホール等	5
6	集会施設	8
7	庁舎等	6
8	高等学校	3

No	施設分類	施設数
9	保育所	6
10	博物館等	5
11	図書館	4
12	消防施設	12
13	公営住宅	24
14	児童館等	31
15	産業系施設	4
16	保健・福祉施設	9

評価対象
計181施設

公共施設の保有優先度評価

施設の今後のあり方を短期、中期、長期に分けて評価

評価例

施設名	施設名			理由等
	短期(～R13)	中期(R14～R18)	長期(R19～R28)	
A施設	維持	維持	複合化 更新	建物を維持しつつ、長期で更新する時期には、施設の複合化を合わせて検討する。

②未利用施設の活用

使用目的がなくなった公有財産(廃校舎等)の活用の優先順位

現在

- ①地域による活用
- ②行政目的による活用
- ③民間企業等による活用

今後(R8.4月以降)

- ①民間企業等による活用
- ②行政目的による活用
- ③地域による活用

地域の意見も聞きながら売却・貸付け等を一括して管理し、収益化を図る

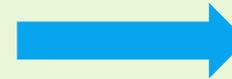
組織・執行体制の改革

公共施設マネジメントの位置づけ

現行 総務部—財産管理活用課（市有地の管理、公有財産の活用等）ほか
 └─ 公共施設管理室（公共施設マネジメント）

企画財政部—企画調整課
 財政課 ほか

改正案 総務部—（仮称）財産管理課（市有地の管理等）
 企画政策部—（仮称）企画政策課 ほか
 財政部—財政課
 （仮称）公共施設マネジメント室
 （保有量の見直し等、公有財産の活用等）



持続可能な公共施設の
 全体保有量等

財源と一体的にマネジメント



将来にわたり安定した財政
 基盤の確保

行政運営上の課題＝全ての自治体に共通する問題



自治体同士の連携（課題と取組の共有）



行政サービスの提供へ